

令和元年度

名寄市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

名寄市監査委員

名 監 査 第 11 号

令和2年8月28日

名寄市長 加 藤 剛 士 様

名寄市監査委員 鹿 野 裕 二

名寄市監査委員 黒 井 徹

令和元年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和元年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び範囲	1
第4	審査の結果	
1	決算諸表について	1
2	決算の概要	1
3	決算状況	
(1)	一般会計	
ア	概要	4
イ	歳入	4
ウ	歳出	12
エ	繰出金の推移	17
(2)	特別会計	18
ア	国民健康保険特別会計	19
イ	介護保険特別会計	21
ウ	下水道事業特別会計	23
エ	個別排水処理施設整備事業特別会計	24
オ	食肉センター事業特別会計	25
カ	後期高齢者医療特別会計	26
キ	名寄市立大学特別会計	27
(3)	実質収支に関する調書	28
(4)	財産に関する調書	28
4	むすび	30

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

(1) 比率(%)：原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

(2) 「0.0」：「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表している。

(3) 「-」：「該当数値なし」及び「算出不能または無意味なもの」を表している。

(4) 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

第1 審査の対象

名寄市各会計（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）
令和元年度 一般会計歳入歳出決算
令和元年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度 名寄市立大学特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年6月29日から同年8月24日まで

第3 審査の方法及び範囲

名寄市の令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに各会計決算付属書類が、地方自治法等の関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、さらに事務執行状況及び予算執行状況は適正か、財政運営は健全か等に主眼を置き、関係部局から提出された関係諸帳簿及び証拠書類等必要な資料に基づいて審査した。

なお、現金・預金の残高及び有価証券の確認等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施しているため、本審査の対象外とした。

第4 審査の結果

1 決算諸表について

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、これらに表示されている計数は現金出納簿及び関係帳簿と符合しており、正確であると認めた。

2 決算の概要

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要は第1表から第3表のとおりである。第3表中、単年度収支の行から実質単年度収支の行までは、各会計決算書に基づき記載した。

決算規模では、一般会計及び特別会計を合わせた令和元年度の総計決算額は、歳入総額298億6,934万3,228円、歳出総額293億6,462万2,103円となった。歳入、歳出ともに前年度比で4.9%減少した。

第1表 決算規模 (単位：円・%)

区 分	決 算 規 模			対前年度増減率		
	元年度 A	30年度 B	増 減 額 (A - B)	元年度	30年度	
総 計	歳 入	29,869,343,228	31,423,652,067	△1,554,308,839	△4.9	2.5
	歳 出	29,364,622,103	30,874,155,418	△1,509,533,315	△4.9	2.7

第2表

予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	執行率		予算現額	執行率	
	収入済額	元年度	30年度	支出済額	元年度	30年度
一般会計	20,983,451,000	96.6	99.6	20,983,451,000	94.8	97.5
	20,275,494,256			19,895,245,916		
特別会計	9,770,268,000	98.2	97.1	9,770,268,000	96.9	96.2
	9,593,848,972			9,469,376,187		
計	30,753,719,000	97.1	98.8	30,753,719,000	95.5	97.1
	29,869,343,228			29,364,622,103		

一般会計及び特別会計を合わせた歳入の執行率は97.1%であり、前年度比では、特別会計で増加したものの、歳入全体で1.7%減少した。同じく歳出の執行率は95.5%であり、前年度比で1.6%減少した。

第3表

決算の収支

(単位：円)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減額	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳 入 A	20,275,494,256	9,593,848,972	22,010,064,512	9,413,587,555	△1,734,570,256	180,261,417
計	29,869,343,228		31,423,652,067		△1,554,308,839	
歳 出 B	19,895,245,916	9,469,376,187	21,552,639,312	9,321,516,106	△1,657,393,396	147,860,081
計	29,364,622,103		30,874,155,418		△1,509,533,315	
形式収支 C	380,248,340	124,472,785	457,425,200	92,071,449	△77,176,860	32,401,336
A-B	504,721,125		549,496,649		△44,775,524	
翌年度へ繰越す べき財源 D	8,572,000	0	104,994,000	0	△96,422,000	0
計	8,572,000		104,994,000		△96,422,000	
実質収支 E	371,676,340	124,472,785	352,431,200	92,071,449	19,245,140	32,401,336
C-D	496,149,125		444,502,649		51,646,476	
単年度収支 F	19,245,140	32,401,336	△125,761,635	△7,459,124	145,006,775	39,860,460
E-前年度 E	51,646,476		△133,220,759		184,867,235	
財政調整基金 積立額	117,320,242	0	3,338,699	0	113,981,543	0
G	117,320,242		3,338,699		113,981,543	
地方債繰上償還額	—	—	—	—	—	—
H	—		—		—	
財政調整基金 取崩し額	0	0	283,895,000	0	△283,895,000	0
I	0		283,895,000		△283,895,000	
実質単年度収支	136,565,382	32,401,336	△406,317,936	△7,459,124	542,883,318	39,860,460
F+G+H-I	168,966,718		△413,777,060		582,743,778	

歳入総額と歳出総額で計算される形式収支は、一般会計では3億8,024万8,340円、特別会計では1億2,447万2,785円といずれも黒字となり、合計で5億472万1,125円の黒字決算となった。

形式収支から翌年度に繰越すべき財源を除いた実質収支は、一般会計では3億7,167万6,340円の黒字、特別会計との合算では4億9,614万9,125円の黒字決算となった。

単年度収支では、一般会計1,924万5,140円、特別会計3,240万1,336円、合計で5,164万6,476円となった。

また、実質単年度収支は、一般会計1億3,656万5,382円、特別会計3,240万1,336円、合計で1億6,896万6,718円となり、一般会計と特別会計を合わせた前年度実質単年度収支（△4億1,377万7,060円）に対し増加したことが確認できた。

なお、第3表の各項目は、地方財政状況調査（総務省）の方法により算出し、各収支の算式は次のとおりである。

《各収支の算式》

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

※ 歳入歳出の差し引き額である。

実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源

※ 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものであり、黒字団体、赤字団体の区分の判断となる額。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越額をいう。

単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

※ この額が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余が生じたことであり、前年度の実質収支が赤字の場合には、過去の赤字を解消したことであり、また逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の減少であり、前年度の実質収支が赤字である場合には、赤字額が増加したことを意味する。

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩し額

※ 実質単年度収支は、当該年度歳出に含まれている財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を黒字要素として単年度収支に加算し、当該年度に繰入金として含まれる財政調整基金取崩し額を赤字要素とみなして減額した単年度収支であり、当該要素が仮に当該年度の歳入、歳出に措置されなかった場合には、どのようになるかを表したものである。

3 決算状況

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 概要

令和元年度の一般会計の決算額は、歳入 202 億 7,549 万 4,256 円、歳出 198 億 9,524 万 5,916 円である。予算に対する執行率は、第 2 表のとおり歳入 96.6%、歳出 94.8%となった。

第 4 表 決算収支状況 (単位：円・%)

区分	年度	元年度	30 年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	20,275,494,256	22,010,064,512	△1,734,570,256	△7.9
歳出総額	B	19,895,245,916	21,552,639,312	△1,657,393,396	△7.7
歳入歳出差引	C=A-B	380,248,340	457,425,200	△77,176,860	△16.9
翌年度へ繰越すべき財源	D	8,572,000	104,994,000	△96,422,000	△91.8
実質収支	C-D	371,676,340	352,431,200	19,245,140	5.5

イ 歳入

一般会計決算の歳入の概要は、第 5 表から第 7 表のとおりである。

第 5 表 歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	元年度	30 年度	対前年度	
				増減額	増減率
当初予算額	ア	20,682,178,000	21,166,124,000	△483,946,000	△2.3
補正予算額	イ	137,011,000	793,722,000	△656,711,000	△82.7
繰越継続	ウ	164,262,000	138,493,000	25,769,000	18.6
予算現額 (ア+イ+ウ)		20,983,451,000	22,098,339,000	△1,114,888,000	△5.0
調定額	A	20,325,034,999	22,060,410,206	△1,735,375,207	△7.9
収入済額	B	20,275,494,256	22,010,064,512	△1,734,570,256	△7.9
収入率	B/A	99.8	99.8		—
不納欠損額	C	23,722,002	961,013	22,760,989	2,368.4
調定額との対比	C/A	0.1	0.0		0.1
収入未済額	D	25,823,641	49,395,870	△23,572,229	△47.7
調定額との対比	D/A	0.1	0.2		△0.1

(注：収入未済額には還付未済額が含まれる。)

令和元年度歳入の決算状況は、当初予算額 206 億 8,217 万 8 千円、補正予算額 1 億 3,701 万 1 千円、繰越継続 1 億 6,426 万 2 千円で、予算現額は 209 億 8,345 万 1 千円となった。

これに対し調定額は 203 億 2,503 万 4,999 円、収入済額は前年度比 7.9%減の 202 億 7,549 万 4,256 円、不納欠損額は 2,372 万 2,002 円となった。調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 99.8%である。

補正予算で増となった主なものは、道支出金の道補助金 6 億 4,967 万 8 千円、地方交付税 3 億 5,841 万 4 千円であり、減となった主なものは、繰入金の基金繰入金 6 億 7,590 万円、国庫

支出金の国庫補助金 2 億 5,011 万 1 千円である。

第6表 不納欠損額 (単位：円・%)

区 分	年 度	元年度		30 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税		22,902,051	96.5	567,943	59.1	22,334,108	3,932.5
そ の 他	使用料及び手数料	392,800	1.7	393,070	40.9	△270	△0.1
	諸 収 入	427,151	1.8	0	—	427,151	—
	計	819,951	3.5	393,070	40.9	426,881	108.6
合 計		23,722,002	100.0	961,013	100.0	22,760,989	2,368.4

不納欠損を生じた主なものは、市税では固定資産税 1,848 万 5,789 円、都市計画税 284 万 2,811 円、市民税 155 万 2,251 円などである。

第7表 収入未済額 (単位：円・%)

区 分	年 度	元年度		30 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税		11,561,982	44.8	33,558,809	67.9	△21,996,827	△65.5
そ の 他	分担金及び負担金	4,001,856	15.5	3,868,303	7.8	133,553	3.5
	使用料及び手数料	2,898,153	11.2	4,374,965	8.9	△1,476,812	△33.8
	財 産 収 入	166,720	0.6	138,220	0.3	28,500	20.6
	諸 収 入	7,194,930	27.9	7,455,573	15.1	△260,643	△3.5
	計	14,261,659	55.2	15,837,061	32.1	△1,575,402	△9.9
合 計		25,823,641	100.0	49,395,870	100.0	△23,572,229	△47.7

収入未済額（還付未済額を含む）は、市税で前年度比 2,199 万 6,827 円（65.5%）減少し、前年度比 2,357 万 2,229 円（47.7%）減少となった。

款別の決算の概要は、第8表から第32表のとおりである。

1 款 市 税

第8表 市 税 の 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	年 度	元年度	30 年度	対前年度	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	3,020,547,000	3,037,116,000	△16,569,000	△0.5
調 定 額	B	3,144,411,916	3,092,323,988	52,087,928	1.7
収 入 済 額	C	3,109,947,883	3,058,208,425	51,739,458	1.7
執 行 率	C/A	103.0	100.7		2.3
収 入 率	C/B	98.9	98.9		—
不 納 欠 損 額		22,902,051	567,943	22,334,108	3,932.5
収 入 未 済 額		11,561,982	33,558,809	△21,996,827	△65.5

(注：収入未済額には還付未済額が含まれる。)

第9表

税目別収入済額

(単位：円・%)

税目別	年度	元年度			30年度			収入済額対前年度	
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税		1,532,150,035	1,523,586,232	99.4	1,509,598,781	1,501,861,164	99.5	21,725,068	1.4
個人		1,299,807,634	1,292,760,854	99.5	1,290,999,026	1,284,405,310	99.5	8,355,544	0.7
法人		232,342,401	230,825,378	99.3	218,599,755	217,455,854	99.5	13,369,524	6.1
固定資産税		1,138,935,083	1,116,814,943	98.1	1,115,205,334	1,092,936,994	98.0	23,877,949	2.2
固定資産税		1,122,368,183	1,100,248,043	98.0	1,098,206,234	1,075,937,894	98.0	24,310,149	2.3
国有資産等所在 市町村交付金		16,566,900	16,566,900	100.0	16,999,100	16,999,100	100.0	△432,200	△2.5
軽自動車税		75,826,800	75,424,800	99.5	73,577,640	73,139,740	99.4	2,285,060	3.1
市たばこ税		224,898,136	224,898,136	100.0	226,197,206	226,197,206	100.0	△1,299,070	△0.6
都市計画税		172,601,862	169,223,772	98.0	167,745,027	164,073,321	97.8	5,150,451	3.1
計		3,144,411,916	3,109,947,883	98.9	3,092,323,988	3,058,208,425	98.9	51,739,458	1.7

収入済額は、前年度比5,173万9,458円増加し、全体の収入率では98.9%となった。

2款 地方譲与税

第10表

地方譲与税の決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	元年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	246,472,000	237,279,000	9,193,000	3.9
調定額	B	246,472,023	237,279,000	9,193,023	3.9
収入済額	C	246,472,023	237,279,000	9,193,023	3.9
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

第11表

税目別決算状況

(単位：円・%)

税目別	年度	元年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税		60,555,023	68,511,000	△7,955,977	△11.6
自動車重量譲与税		174,392,000	168,768,000	5,624,000	3.3
森林環境譲与税		11,525,000	—	11,525,000	—
計		246,472,023	237,279,000	9,193,023	3.9

(注：森林環境譲与税は、令和元年度に創設された森林環境税を一定の基準により譲与されるものである。)

3款 利子割交付金

第12表 利子割交付金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	元年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	2,392,000	4,837,000	△2,445,000	△50.5
調定額	B	2,392,000	4,837,000	△2,445,000	△50.5
収入済額	C	2,392,000	4,837,000	△2,445,000	△50.5
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

4款 配当割交付金

第13表 配当割交付金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	元年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	7,758,000	6,518,000	1,240,000	19.0
調定額	B	7,758,000	6,518,000	1,240,000	19.0
収入済額	C	7,758,000	6,518,000	1,240,000	19.0
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

5款 株式等譲渡所得割交付金

第14表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	元年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	5,031,000	5,629,000	△598,000	△10.6
調定額	B	5,031,000	5,629,000	△598,000	△10.6
収入済額	C	5,031,000	5,629,000	△598,000	△10.6
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

6款 地方消費税交付金

第15表 地方消費税交付金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	元年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	565,851,000	598,096,000	△32,245,000	△5.4
調定額	B	565,851,000	598,096,000	△32,245,000	△5.4
収入済額	C	565,851,000	598,096,000	△32,245,000	△5.4
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

7款 ゴルフ場利用税交付金

第16表 ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	元年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	2,406,000	2,392,000	14,000	0.6
調定額	B	2,406,600	2,392,040	14,560	0.6
収入済額	C	2,406,600	2,392,040	14,560	0.6
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

8款 自動車取得税交付金

第17表 自動車取得税交付金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	元年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	26,020,000	52,342,000	△26,322,000	△50.3
調定額	B	26,020,025	52,342,000	△26,321,975	△50.3
収入済額	C	26,020,025	52,342,000	△26,321,975	△50.3
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

(注：令和元年9月30日に廃止された自動車取得税(道税)の一定割合が交付されたもの。)

9款 環境性能割交付金

第18表 環境性能割交付金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	元年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	7,515,000	—	7,515,000	—
調定額	B	7,515,000	—	7,515,000	—
収入済額	C	7,515,000	—	7,515,000	—
執行率	C/A	100.0	—		—
収入率	C/B	100.0	—		—

(注：令和元年10月1日から自動車取得税に代わり自動車の取得者に課税される道税の自動車税環境性能割収入額に一定割合を乗じ、市道延長・面積で按分し、市町村に交付されるもの。)

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

第19表 国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	元年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	2,790,000	2,987,000	△197,000	△6.6
調定額	B	2,790,000	2,987,000	△197,000	△6.6
収入済額	C	2,790,000	2,987,000	△197,000	△6.6
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

11 款 地方特例交付金

第20表 地方特例交付金の決算状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	元年度	30 年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	55,754,000	11,981,000	43,773,000	365.4
調 定 額	B	55,754,000	11,981,000	43,773,000	365.4
収 入 済 額	C	55,754,000	11,981,000	43,773,000	365.4
執 行 率	C/A	100.0	100.0		—
収 入 率	C/B	100.0	100.0		—

(注：子ども・子育て支援臨時交付金が含まれている。)

12 款 地方交付税

地方交付税の内訳は、普通交付税 82 億 7,082 万 3 千円、特別交付税 9 億 4,759 万 1 千円であり、収入済額の合計は 92 億 1,841 万 4 千円で、前年度比で 2 億 6,365 万 9 千円 (2.9%) 増となった。

第21表 地方交付税の決算状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	元年度	30 年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	9,218,414,000	8,954,755,000	263,659,000	2.9
調 定 額	B	9,218,414,000	8,954,755,000	263,659,000	2.9
収 入 済 額	C	9,218,414,000	8,954,755,000	263,659,000	2.9
執 行 率	C/A	100.0	100.0		—
収 入 率	C/B	100.0	100.0		—

13 款 交通安全対策特別交付金

第22表 交通安全対策特別交付金の決算状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	元年度	30 年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	2,779,000	3,096,000	△317,000	△10.2
調 定 額	B	2,779,000	3,096,000	△317,000	△10.2
収 入 済 額	C	2,779,000	3,096,000	△317,000	△10.2
執 行 率	C/A	100.0	100.0		—
収 入 率	C/B	100.0	100.0		—

14 款 分担金及び負担金

第23表 分担金及び負担金の決算状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	元年度	30 年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	50,664,000	50,520,000	144,000	0.3
調 定 額	B	53,983,458	53,870,572	112,886	0.2
収 入 済 額	C	49,981,602	50,002,269	△20,667	△0.0
執 行 率	C/A	98.7	99.0		△0.3
収 入 率	C/B	92.6	92.8		△0.2
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		4,001,856	3,868,303	133,553	3.5

15 款 使用料及び手数料

第24表 使用料及び手数料の決算状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	元年度	30 年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	308,691,000	359,505,000	△50,814,000	△14.1
調 定 額	B	310,680,185	360,521,579	△49,841,394	△13.8
収 入 済 額	C	307,394,132	355,753,544	△48,359,412	△13.6
執 行 率	C/A	99.6	99.0		0.6
収 入 率	C/B	98.9	98.7		0.2
不 納 欠 損 額		392,800	393,070	△270	△0.1
収 入 未 済 額		2,898,153	4,374,965	△1,476,812	△33.8

(注：幼児教育・保育の無償化に伴う保育所使用料の減少分が含まれている。)

16 款 国庫支出金

第25表 国庫支出金の決算状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	元年度	30 年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	2,033,209,000	2,362,542,000	△329,333,000	△13.9
調 定 額	B	1,966,362,633	2,310,790,336	△344,427,703	△14.9
収 入 済 額	C	1,966,362,633	2,310,790,336	△344,427,703	△14.9
執 行 率	C/A	96.7	97.8		△1.1
収 入 率	C/B	100.0	100.0		—

17 款 道支出金

第26表 道支出金の決算状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	元年度	30 年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	1,869,239,000	1,905,407,000	△36,168,000	△1.9
調 定 額	B	1,291,317,715	1,862,551,552	△571,233,837	△30.7
収 入 済 額	C	1,291,317,715	1,862,551,552	△571,233,837	△30.7
執 行 率	C/A	69.1	97.8		△28.7
収 入 率	C/B	100.0	100.0		—

18 款 財産収入

第27表 財産収入の決算状況 (単位：円・%)

区 分	年 度	元年度	30 年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	74,805,000	83,550,000	△8,745,000	△10.5
調 定 額	B	71,347,658	83,217,511	△11,869,853	△14.3
収 入 済 額	C	71,180,938	83,079,291	△11,898,353	△14.3
執 行 率	C/A	95.2	99.4		△4.2
収 入 率	C/B	99.8	99.8		—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		166,720	138,220	28,500	20.6

19 款 寄附金

第28表 寄附金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	元年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	51,996,000	59,553,000	△7,557,000	△12.7
調定額	B	51,995,006	59,550,395	△7,555,389	△12.7
収入済額	C	51,995,006	59,550,395	△7,555,389	△12.7
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

寄附金の主なものは、一般寄付金及びふるさと納税寄付金である。

20 款 繰入金

繰入金の主なものは、公共施設整備基金繰入金、地域振興基金繰入金などであり、全体では、前年度比で5億1,373万966円(49.8%)減となった。

第29表 繰入金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	元年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	518,818,000	1,032,549,000	△513,731,000	△49.8
調定額	B	518,818,034	1,032,549,000	△513,730,966	△49.8
収入済額	C	518,818,034	1,032,549,000	△513,730,966	△49.8
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

21 款 繰越金

繰越金は、前年度比で3,473万5,365円(14.3%)の増となった。

第30表 繰越金の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	元年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	277,425,000	242,689,000	34,736,000	14.3
調定額	B	277,425,200	242,689,835	34,735,365	14.3
収入済額	C	277,425,200	242,689,835	34,735,365	14.3
執行率	C/A	100.0	100.0		—
収入率	C/B	100.0	100.0		—

22 款 諸収入

第31表 諸収入の決算状況 (単位：円・%)

区分	年度	元年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	1,229,175,000	1,078,696,000	150,479,000	14.0
調定額	B	1,089,810,546	1,080,833,398	8,977,148	0.8
収入済額	C	1,082,188,465	1,073,377,825	8,810,640	0.8
執行率	C/A	88.0	99.5		△11.5
収入率	C/B	99.3	99.3		—
不納欠損額		427,151	0	427,151	—
収入未済額		7,194,930	7,455,573	△260,643	△3.5

23款 市債

収入済額は14億570万円で、前年度比で5億9,590万円(29.8%)の減となった。

第32表 市債の決算状況 (単位:円・%)

区分	年度	元年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	1,405,700,000	2,006,300,000	△600,600,000	△29.9
調定額	B	1,405,700,000	2,001,600,000	△595,900,000	△29.8
収入済額	C	1,405,700,000	2,001,600,000	△595,900,000	△29.8
執行率	C/A	100.0	99.8		0.2
収入率	C/B	100.0	100.0		—

ウ 歳出

一般会計決算の歳出の概要は、第33表から第35表のとおりである。

第33表 歳出決算状況 (単位:円・%)

区分	年度	元年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
当初予算額	ア	20,682,178,000	21,166,124,000	△483,946,000	△2.3
補正予算額	イ	137,011,000	793,722,000	△656,711,000	△82.7
繰越継続	ウ	164,262,000	138,493,000	25,769,000	18.6
予算現額 (ア+イ+ウ)	A	20,983,451,000	22,098,339,000	△1,114,888,000	△5.0
支出済額	B	19,895,245,916	21,552,639,312	△1,657,393,396	△7.7
執行率	B/A	94.8	97.5		△2.7
翌年度繰越額	C	561,515,000	164,262,000	397,253,000	241.8
予算現額に占める割合 C/A		2.7	0.7		2.0
不用額	D	526,690,084	381,437,688	145,252,396	38.1
予算現額に占める割合 D/A		2.5	1.7		0.8

歳出の決算状況は、当初予算額206億8,217万8千円、補正予算額は前年度比82.7%減の1億3,701万1千円、繰越継続1億6,426万2千円で、予算現額は209億8,345万1千円となった。これに対し支出済額は前年度比7.7%減の198億9,524万5,916円、翌年度繰越額は5億6,151万5千円となった。予算の執行率は94.8%である

第34表

款別歳出比較内訳

(単位:円・%)

年度 款別	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	135,031,162	0.7	136,735,708	0.6	△1,704,546	△1.2
2 総務費	926,837,052	4.7	997,857,536	4.6	△71,020,484	△7.1
3 民生費	4,778,736,782	24.0	4,589,590,486	21.3	189,146,296	4.1
4 衛生費	3,133,045,852	15.7	3,058,090,322	14.2	74,955,530	2.5
5 労働費	33,166,428	0.2	31,396,568	0.1	1,769,860	5.6
6 農林業費	909,305,077	4.6	1,430,792,979	6.6	△521,487,902	△36.4
7 商工費	870,832,472	4.4	764,794,672	3.5	106,037,800	13.9
8 土木費	1,554,299,213	7.8	1,816,718,000	8.4	△262,418,787	△14.4
9 消防費	626,205,996	3.1	604,955,498	2.8	21,250,498	3.5
10 教育費	2,716,789,925	13.7	4,122,768,116	19.1	△1,405,978,191	△34.1
11 災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	—
12 公債費	2,381,101,937	12.0	2,218,340,083	10.3	162,761,854	7.3
13 職員費	1,829,889,020	9.2	1,780,594,344	8.3	49,294,676	2.8
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	19,895,245,916	100.0	21,552,639,312	100.0	△1,657,393,396	△7.7

款別の予算執行状況は、35表のとおりである。

第35表

予算執行状況

(単位:円・%)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	139,033,000	135,031,162	1,200,000	2,801,838	97.1
2 総務費	964,460,000	926,837,052	0	37,622,948	96.1
3 民生費	4,932,398,000	4,778,736,782	0	153,661,218	96.9
4 衛生費	3,175,239,000	3,133,045,852	7,114,000	35,079,148	98.7
5 労働費	33,895,000	33,166,428	0	728,572	97.9
6 農林業費	1,485,682,000	909,305,077	549,201,000	27,175,923	61.2
7 商工費	1,013,020,000	870,832,472	0	142,187,528	86.0
8 土木費	1,574,430,000	1,554,299,213	0	20,130,787	98.7
9 消防費	627,920,000	626,205,996	0	1,714,004	99.7
10 教育費	2,816,790,000	2,716,789,925	4,000,000	96,000,075	96.4
11 災害復旧費	5,000	5,000	0	0	100.0
12 公債費	2,381,103,000	2,381,101,937	0	1,063	100.0
13 職員費	1,839,476,000	1,829,889,020	0	9,586,980	99.5
14 予備費	0	0	0	0	—
計	20,983,451,000	19,895,245,916	561,515,000	526,690,084	94.8

(注: 翌年度繰越額内訳は、一般財源 857 万 2 千円、未収入特定財源 5 億 5,294 万 3 千円である。)

項別の決算概要は、第36表から第48表のとおりである。

1 款 議会費

第36表 議会費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	139,033,000	135,031,162	1,200,000	2,801,838	97.1

2 款 総務費

第37表 総務費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務管理費	840,914,000	809,654,651	0	31,259,349	96.3
2 徴税費	43,559,000	40,691,075	0	2,867,925	93.4
3 戸籍住民基本台帳費	17,117,000	14,208,055	0	2,908,945	83.0
4 選挙費	53,109,000	53,064,043	0	44,957	99.9
5 統計調査費	4,922,000	4,408,823	0	513,177	89.6
6 監査委員費	4,839,000	4,810,405	0	28,595	99.4
計	964,460,000	926,837,052	0	37,622,948	96.1

総務管理費は、庁舎の維持管理費用、人事管理費、情報化推進事業費、財産管理事業費、企画振興費が主なものである。

3 款 民生費

第38表 民生費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会福祉費	2,973,814,000	2,909,589,158	0	64,224,842	97.8
2 児童福祉費	1,387,577,000	1,328,174,260	0	59,402,740	95.7
3 生活保護費	571,007,000	540,973,364	0	30,033,636	94.7
計	4,932,398,000	4,778,736,782	0	153,661,218	96.9

民生費は、社会福祉費用を中心に、市民活動費、交通安全対策費などがある。

4 款 衛生費

第39表 衛生費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保健衛生費	2,058,419,000	2,021,367,648	7,114,000	29,937,352	98.2
2 清掃費	543,696,000	538,690,927	0	5,005,073	99.1
3 下水道費	466,023,000	466,023,000	0	0	100.0
4 個別排水費	54,323,000	54,323,000	0	0	100.0
5 上水道費	52,778,000	52,641,277	0	136,723	99.7
計	3,175,239,000	3,133,045,852	7,114,000	35,079,148	98.7

保健衛生費は、救急医療対策事業費や感染症対策事業費、保健活動や環境衛生費用などがある。衛生費の繰出金には、病院事業会計繰出金、名寄地区衛生施設事務組合負担金、下水道事業特別会計繰出金、個別排水処理施設整備事業特別会計繰出金、水道事業会計繰出金などがある。

5款 労働費

第40表 労働費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 労働諸費	33,895,000	33,166,428	0	728,572	97.9

労働費は、中小企業通年雇用化支援事業費など労働者の支援・育成費用などがある。

6款 農林業費

第41表 農林業費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業費	1,386,925,000	811,385,512	549,201,000	26,338,488	58.5
2 林業費	98,757,000	97,919,565	0	837,435	99.2
計	1,485,682,000	909,305,077	549,201,000	27,175,923	61.2

農林業費は、農業委員会費、農業振興費、農地整備費、林業振興費などがある。

7款 商工費

第42表 商工費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 商工費	1,013,020,000	870,832,472	0	142,187,528	86.0

商工費は、商工業費、観光費、所管施設の管理運営費などが主なものである。

8款 土木費

第43表 土木費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木管理費	12,424,000	11,958,056	0	465,944	96.2
2 道路橋梁費	918,398,000	907,206,033	0	11,191,967	98.8
3 河川費	23,292,000	22,801,179	0	490,821	97.9
4 都市計画費	170,032,000	166,919,362	0	3,112,638	98.2
5 住宅費	450,284,000	445,414,583	0	4,869,417	98.9
計	1,574,430,000	1,554,299,213	0	20,130,787	98.7

土木費は、河川、道路、橋梁、公営住宅、公園の建設・維持管理費用、除雪費などが主なものである。

9款 消防費

第44表 消防費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 消防費	627,920,000	626,205,996	0	1,714,004	99.7

消防費の主な費用は、上川北部消防事務組合負担金である。

10 款 教育費

第45表 教育費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 教育総務費	129,157,000	118,996,900	0	10,160,100	92.1
2 小学校費	569,003,000	549,549,794	0	19,453,206	96.6
3 中学校費	164,379,000	147,407,909	0	16,971,091	89.7
4 幼稚園費	141,086,000	136,705,770	0	4,380,230	96.9
5 大学費	1,059,176,000	1,042,092,237	0	17,083,763	98.4
6 社会教育費	381,472,000	363,291,151	0	18,180,849	95.2
7 保健体育費	372,517,000	358,746,164	4,000,000	9,770,836	96.3
計	2,816,790,000	2,716,789,925	4,000,000	96,000,075	96.4

大学費は、名寄市立大学特別会計への繰出金である。

11 款 災害復旧費

第46表 災害復旧費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共土木施設災害復旧費	5,000	5,000	0	0	100.0

12 款 公債費

第47表 公債費の執行内訳 (単位:円・%)

目 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 元 金	2,242,444,000	2,242,443,695	0	305	100.0
2 利 子	138,659,000	138,658,242	0	758	100.0
計	2,381,103,000	2,381,101,937	0	1,063	100.0

13 款 職員費

第48表 職員費の執行内訳 (単位:円・%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 職 員 費	1,839,476,000	1,829,889,020	0	9,586,980	99.5

14 款 予備費

予備費の充用はなかった。

エ 繰出金の推移

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、第49表のとおりである。
繰出金は、特別会計及び公営企業会計ともに増加している。

第49表 一般会計繰出金の推移 (単位：円)

会計名	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	
特別会計	国民健康保険	246,274,065	254,289,393	249,143,897	255,169,088	270,664,262
	保険事業勘定	224,976,802	234,654,407	230,123,333	230,560,530	241,560,920
	直診勘定	21,297,263	19,634,986	19,020,564	24,608,558	29,103,342
	介護保険	788,443,466	695,974,103	690,669,334	659,550,668	675,011,953
	保険事業勘定	390,942,425	364,968,525	353,765,573	334,495,834	342,518,146
	サービス事業勘定(名寄)	337,563,026	265,967,489	225,703,990	224,342,530	256,077,295
	サービス事業勘定(風連)	59,938,015	65,038,089	111,199,771	100,712,304	76,416,512
	下水道事業	466,023,000	475,621,857	497,731,681	453,371,308	471,725,642
	個別排水処理施設整備事業	54,323,000	50,509,596	50,523,083	48,458,966	46,536,235
	簡易水道事業※1					46,598,948
	食肉センター事業	107,918,753	52,362,595	15,225,479	14,148,700	14,705,578
	後期高齢者医療	135,268,876	138,502,143	130,104,363	127,127,032	126,411,137
名寄市立大学※2	1,042,092,237	1,148,309,244				
計	2,840,343,397	2,815,568,931	1,633,397,837	1,557,825,762	1,651,653,755	
公営企業会計	病院事業	1,402,668,000	1,394,226,000	1,265,103,000	1,261,364,000	997,366,000
	市立総合病院	1,209,007,000	1,196,808,000	1,115,639,000	1,175,372,000	949,489,000
	東病院	193,661,000	197,418,000	149,464,000	85,992,000	47,877,000
	水道事業	51,279,287	59,074,000	106,940,734	47,606,794	111,084,173
	計	1,453,947,287	1,453,300,000	1,372,043,734	1,308,970,794	1,108,450,173
合計	4,294,290,684	4,268,868,931	3,005,441,571	2,866,796,556	2,760,103,928	

※1 簡易水道事業は、平成28年度から水道事業会計へ移行した。

※2 名寄市立大学特別会計は、平成30年度から一般会計から移行した。

(2) 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各特別会計のうち国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は剰余金を生じての決算となった。その他の特別会計については、一般会計繰入金で調整し収支同額の決算となった。特別会計の形式収支の合計は、1億2,447万2,785円となった。各会計とも翌年度へ繰越すべき財源が生じていないため、形式収支と実質収支が同額となった。

なお、下水道事業特別会計及び個別排水処理施設整備事業特別会計は、令和2年度から公営企業会計への移行に伴い、令和元年度は令和2年3月31日をもって打ち切り決算となった。

第50表 会計別収支状況 (単位：円)

会計別	歳入	歳出	形式収支	実質収支
国民健康保険	3,053,303,931	3,019,721,353	33,582,578	33,582,578
保険事業勘定	2,859,802,359	2,826,219,781	33,582,578	33,582,578
直診勘定	193,501,572	193,501,572	0	0
介護保険	3,053,563,256	2,993,977,069	59,586,187	59,586,187
保険事業勘定	2,656,062,215	2,596,476,028	59,586,187	59,586,187
サービス事業勘定(名寄)	337,563,026	337,563,026	0	0
サービス事業勘定(風連)	59,938,015	59,938,015	0	0
下水道事業	1,013,872,904	988,928,428	24,944,476	24,944,476
個別排水処理施設整備事業	88,300,558	81,941,014	6,359,544	6,359,544
食肉センター事業	107,918,753	107,918,753	0	0
後期高齢者医療	404,236,552	404,236,552	0	0
名寄市立大学	1,872,653,018	1,872,653,018	0	0
計	9,593,848,972	9,469,376,187	124,472,785	124,472,785

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 概要

国民健康保険は、被用者保険等に参加していない市民を対象とした国民健康保険法に基づく医療保険である。平成30年度から財政運営の責任主体が都道府県単位とする広域化が図られ、北海道と市町村の共同運営に移行している。

歳入の主なものは国民健康保険税、道支出金、繰入金などであり、歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金、保健事業費などである。

(イ) 決算状況

保健事業勘定の決算では、歳入が前年度比3.2%減の28億5,980万2,359円、歳出が3.0%減の28億2,621万9,781円となった。直診勘定の決算では、歳入、歳出総額ともに前年度比0.9%増の1億9,350万1,572円となった。

本会計（両勘定合算）の決算状況では、歳入総額は前年度比で3.0%減の30億5,330万3,931円、歳出総額は前年度比2.8%減の30億1,972万1,353円となった。歳入歳出差引額は3,358万2,578円となった。

第51表 決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
元年度	保険事業勘定	2,971,250,000	2,859,802,359	96.2	2,826,219,781	95.1	33,582,578
	直診勘定	203,143,000	193,501,572	95.3	193,501,572	95.3	0
	計	3,174,393,000	3,053,303,931	96.2	3,019,721,353	95.1	33,582,578
30年度	保険事業勘定	3,090,267,000	2,955,254,855	95.6	2,914,188,646	94.3	41,066,209
	直診勘定	197,849,000	191,863,139	97.0	191,863,139	97.0	0
	計	3,288,116,000	3,147,117,994	95.7	3,106,051,785	94.5	41,066,209
比較増減	保険事業勘定	△119,017,000	△95,452,496		△87,968,865		△7,483,631
	直診勘定	5,294,000	1,638,433		1,638,433		0
	計	△113,723,000	△93,814,063		△86,330,432		△7,483,631

勘定別の収支は、第52表、第53表のとおりである。

第52表 【保険事業勘定】款別収支状況 (単位：円)

款別	歳入		歳出				
	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
国民健康 保険税	554,618,000	562,585,206	総務費	54,716,000	51,715,952	0	3,000,048
	[355,932,000]	[363,842,297]	保険給付費	2,101,664,000	1,970,856,375	0	130,807,625
	< 146,346,000 >	< 146,431,601 >	国民健康保険 事業納付金	750,036,000	750,036,000	0	0
	(52,340,000)	(52,311,308)	保健事業費	39,746,000	29,831,029	0	9,914,971
道支出金	2,146,312,000	2,030,466,440	基金積立金	15,171,000	15,166,464	0	4,536
財産収入	9,000	5,464	公債費	800,000	536,561	0	263,439
繰入金	226,289,000	224,976,802	諸支出金	9,117,000	8,077,400	0	1,039,600
繰越金	41,066,000	41,066,209					
諸収入	2,956,000	702,238					
計	2,971,250,000	2,859,802,359	計	2,971,250,000	2,826,219,781	0	145,030,219

国民健康保険税の[]書きは医療給付費課税分、< >書きは後期高齢者支援金課税分、()書きは介護納付金課税分である。

第53表

【直診勘定】款別収支状況

(単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
診療収入	130,223,000	135,269,143	総務費	167,679,000	162,380,612	0	5,298,388
使用料及び手数料	1,874,000	1,909,770	医業費	26,239,000	21,896,928	0	4,342,072
道支出金	5,783,000	6,114,000	施設整備費	1,768,000	1,767,960	0	40
繰入金	44,536,000	28,959,263	公債費	7,457,000	7,456,072	0	928
諸収入	20,727,000	21,249,396					
計	203,143,000	193,501,572	計	203,143,000	193,501,572	0	9,641,428

(ウ) 保険税の収入状況

現年度分、滞納繰越分合計の収入済額は5億6,258万5,206円であり全体の収入率は93.5%となった。

第54表

保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
元年度	現年度	544,909,000	563,901,800	551,677,068	14,200	12,220,032	97.8
	滞納繰越分	9,709,000	37,640,560	10,908,138	2,207,900	24,524,522	29.0
	計	554,618,000	601,542,360	562,585,206	2,222,100	36,744,554	93.5
30年度	現年度	560,058,000	572,554,300	561,495,482	0	11,058,818	98.1
	滞納繰越分	12,816,000	44,523,230	16,495,507	1,318,081	26,709,642	37.0
	計	572,874,000	617,077,530	577,990,989	1,318,081	37,768,460	93.7
比較増減	現年度	△15,149,000	△8,652,500	△9,818,414	14,200	1,161,214	
	滞納繰越分	△3,107,000	△6,882,670	△5,587,369	889,819	△2,185,120	
	計	△18,256,000	△15,535,170	△15,405,783	904,019	△1,023,906	

(注：元年度収入未済額には還付未済額9,500円を含む。)

(エ) 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率96.2%、歳出では執行率95.1%、直診勘定では歳入、歳出ともに執行率95.3%である。(第51表参照)

イ 介護保険特別会計

(ア) 概要

介護保険法に基づき、介護や支援が必要となった被保険者に対し、必要な保険サービス及び福祉サービスに係る給付を行うために設置されたもので、被保険者が納める保険料と国庫支出金、道支出金、支払基金交付金、繰入金等を財源として運営している。

この会計は、「保険事業勘定」と「サービス事業勘定」に区分されている。さらにサービス事業勘定は名寄と風連に区分されている。

(イ) 決算状況

保険事業勘定の決算状況は、歳入総額26億5,606万2,215円、歳出総額25億9,647万6,028円で、歳入歳出差引額5,958万6,187円となった。サービス事業勘定の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比20.1%増の3億9,750万1,041円である。本会計（両勘定合算）の決算状況は、歳入総額は、前年度比4%増の30億5,356万3,256円、歳出総額は、前年度比3.8%増の29億9,397万7,069円で、歳入歳出差引額5,958万6,187円となった。また、保険料全体の収入率は99.8%となった。

決算状況は、第55表から第59表のとおりである。

第55表 決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
元年度	保険事業勘定	2,677,712,000	2,656,062,215	99.2	2,596,476,028	97.0	59,586,187
	サービス事業勘定	399,164,000	397,501,041	99.6	397,501,041	99.6	0
	計	3,076,876,000	3,053,563,256	99.2	2,993,977,069	97.3	59,586,187
30年度	保険事業勘定	2,635,768,000	2,603,997,947	98.8	2,552,992,707	96.9	51,005,240
	サービス事業勘定	332,610,000	331,005,578	99.5	331,005,578	99.5	0
	計	2,968,378,000	2,935,003,525	98.9	2,883,998,285	97.2	51,005,240
比較増減	保険事業勘定	41,944,000	52,064,268		43,483,321		8,580,947
	サービス事業勘定	66,554,000	66,495,463		66,495,463		0
	計	108,498,000	118,559,731		109,978,784		8,580,947

【保険事業勘定】

第56表 款別収支状況 (単位：円)

款別	歳入		歳出				
	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
保険料	486,877,000	499,266,793	総務費	70,847,000	67,557,428	0	3,289,572
分担金及び負担金	6,815,000	6,580,200	保険給付費	2,420,434,000	2,364,438,719	0	55,995,281
使用料及び手数料	1,344,000	825,020	地域支援事業費	148,139,000	126,621,014	0	21,517,986
国庫支出金	623,289,000	638,015,740	基金積立金	5,288,000	5,285,235	0	2,765
支払基金交付金	687,264,000	666,806,171	公債費	1,100,000	1,100,000	0	0
道支出金	391,356,000	374,168,937	諸支出金	31,904,000	31,473,632	0	430,368
財産収入	21,000	19,235					

繰入金	429,736,000	411,589,526					
繰越金	51,005,000	51,005,240					
諸収入	5,000	7,785,353					
計	2,677,712,000	2,656,062,215	計	2,677,712,000	2,596,476,028	0	81,235,972

第57表 保険料の収入状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
元年度	現年度	486,876,000	499,083,900	498,753,750	12,400	673,550	99.9
	滞納繰越分	1,000	978,643	513,043	106,100	359,500	52.4
	計	486,877,000	500,062,543	499,266,793	118,500	1,033,050	99.8
30年度	現年度	498,002,000	513,756,300	513,214,157	0	642,243	99.9
	滞納繰越分	1,000	1,167,655	678,955	152,300	336,400	58.1
	計	498,003,000	514,923,955	513,893,112	152,300	978,643	99.8
比較増減	現年度	△11,126,000	△14,672,400	△14,460,407	12,400	31,307	
	滞納繰越分	0	△189,012	△165,912	△46,200	23,100	
	計	△11,126,000	△14,861,412	△14,626,319	△33,800	54,407	

(注：令和元年度収入未済額には還付未済額 355,800 円を含む。平成30年度収入未済額には還付未済額 100,100 円を含む。)

【サービス事業勘定】 (名寄、風連合算分)

第58表 款別収支状況 (単位：円)

款別	歳入		歳出				
	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
繰入金	399,164,000	397,501,041	総務費	29,800,000	29,680,709	0	119,291
			事業費	282,451,000	280,908,800	0	1,542,200
			公債費	86,913,000	86,911,532	0	1,468
計	399,164,000	397,501,041	計	399,164,000	397,501,041	0	1,662,959

第59表 サービス事業勘定の収入状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	399,164,000	397,501,041	397,501,041	0	0	100.0
30年度	332,610,000	331,005,578	331,005,578	0	0	100.0
比較増減	66,554,000	66,495,463	66,495,463	0	0	

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率 99.2%、歳出では執行率 97.0%、サービス事業勘定の歳入、歳出の執行率はともに 99.6%となった。

また、両勘定を合わせた予算執行状況は、歳入では執行率 99.2%、歳出では執行率 97.3%となった。(第55表参照)

ウ 下水道事業特別会計

(ア) 概要

下水道法に基づき、生活污水等の処理をするために設置され、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金、市債等を財源として運営している。

なお、本会計は令和2年度から、公営企業会計への移行に伴い、令和元年度は令和2年3月31日をもって打ち切り決算となった。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額10億1,387万2,904円、歳出総額9億8,892万8,428円で、歳入歳出差引額は2,494万4,476円の黒字となった。

決算状況は、第60表から第62表のとおりである。

第60表 決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元年度	1,016,105,000	1,013,872,904	99.8	988,928,428	97.3	24,944,476
30年度	983,905,000	976,365,635	99.2	976,365,635	99.2	0
比較増減	32,200,000	37,507,269		12,562,793		24,944,476

第61表 款別収支状況 (単位：円)

歳入			歳出				
款別	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
分担金及び負担金	2,519,000	2,491,234	下水道事業費	491,336,000	464,540,983	0	26,795,017
使用料及び手数料	396,294,000	395,372,440	公債費	501,258,000	500,905,122	0	352,878
国庫支出金	60,739,000	60,739,706	諸支出金	23,511,000	23,482,323	0	28,677
繰入金	466,023,000	466,023,000					
諸収入	1,630,000	1,646,524					
市債	88,900,000	87,600,000					
計	1,016,105,000	1,013,872,904	計	1,016,105,000	988,928,428	0	27,176,572

第62表 分担金及び負担金・使用料及び手数料の収入状況 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
分担金及び負担金	元年度	2,519,234	2,491,234	0	28,000	98.9
	30年度	9,685,523	9,685,523	0	0	100.0
	比較増減	△7,166,289	△7,194,289	0	28,000	
使用料及び手数料	元年度	408,765,469	395,372,440	38,483	13,354,546	96.7
	30年度	411,898,659	405,754,130	318,370	5,826,159	98.5
	比較増減	△3,133,190	△10,381,690	△279,887	7,528,387	
計	元年度	411,284,703	397,863,674	38,483	13,382,546	96.7
	30年度	421,584,182	415,439,653	318,370	5,826,159	98.5
	比較増減	△10,299,479	△17,575,979	△279,887	7,556,387	

(注：元年度の使用料及び手数料の収入未済額には打ち切り決算による影響分が含まれている。)

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入では執行率99.8%、歳出では執行率97.3%となった。(第60表参照)

エ 個別排水処理施設整備事業特別会計

(ア) 概要

名寄市個別排水処理施設条例に基づき、名寄市公共下水道計画処理区域を除いた地域を対象として生活污水等を処理するため、個別排水処理施設を設置するものであり、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入、市債を財源として運営している。

なお、本会計は令和2年度から、公営企業会計への移行に伴い、令和元年度は令和2年3月31日をもって打ち切り決算となった。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額8,830万558円、歳出総額8,194万1,014円である。歳入歳出差引額は635万9,544円の黒字となった。

決算状況は、第63表から第65表のとおりである。

第63表 決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元年度	88,156,000	88,300,558	100.2	81,941,014	93.0	6,359,544
30年度	87,208,000	86,710,304	99.4	86,710,304	99.4	0
比較増減	948,000	1,590,254		△4,769,290		6,359,544

第64表 款別収支状況 (単位：円)

歳入			歳出				
款別	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
分担金及び負担金	1,359,000	1,353,940	個別排水費	53,125,000	46,934,194	0	6,190,806
使用料及び手数料	18,818,000	18,967,380	公債費	35,031,000	35,006,820	0	24,180
繰入金	54,323,000	54,323,000	諸支出金	0	0	0	0
諸収入	1,556,000	1,556,238					
市債	12,100,000	12,100,000					
計	88,156,000	88,300,558	計	88,156,000	81,941,014	0	6,214,986

第65表 分担金及び負担金・使用料及び手数料の収入状況 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	元年度	1,353,940	1,353,940	0	100.0
	30年度	1,577,850	1,577,850	0	100.0
	比較増減	△223,910	△223,910	0	
使用料及び手数料	元年度	19,044,170	18,967,380	0	99.6
	30年度	18,934,810	18,922,710	0	99.9
	比較増減	109,360	44,670	0	
計	元年度	20,398,110	20,321,320	0	99.6
	30年度	20,512,660	20,500,560	0	99.9
	比較増減	△114,550	△179,240	0	

(注：元年度の使用料及び手数料の収入未済金額には打ち切り決算による影響分が含まれている。)

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入では執行率100.2%、歳出では執行率93.0%となった。(第63表参照)

オ 食肉センター事業特別会計

(ア) 概要

と畜場法に基づき、食用に供する獣畜をと殺解体する施設として、名寄市立食肉センターを設置し、繰入金を財源として運営している。本決算には繰越事業が含まれている。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに1億791万8,753円となった。

決算状況は、第66表及び第67表のとおりである。

第66表 決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元年度	114,930,000	107,918,753	93.9	107,918,753	93.9	0
30年度	104,555,000	52,362,595	50.1	52,362,595	50.1	0
比較増減	10,375,000	55,556,158		55,556,158		0

第67表 款別収支状況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
繰入金	114,930,000	107,918,753	衛生費	59,687,000	52,676,163	6,000,000	1,010,837
			公債費	55,243,000	55,242,590	0	410
計	114,930,000	107,918,753	計	114,930,000	107,918,753	6,000,000	1,011,247

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率93.9%となった。

カ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 概要

75歳以上の高齢者及び一定の障がいをもつ65歳以上の高齢者を対象とした医療保険制度で北海道後期高齢者医療広域連合が運営している。歳入は、保険料、繰入金などであり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金として被保険者の医療費をはじめとする諸費用を広域連合に納めている。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに4億423万6,552円となった。
決算状況は、第68表から第70表のとおりである。

第68表 決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元年度	409,063,000	404,236,552	98.8	404,236,552	98.8	0
30年度	414,991,000	396,463,916	95.5	396,463,916	95.5	0
比較増減	△5,928,000	7,772,636		7,772,636		0

第69表 款別収支状況 (単位：円)

款 別	歳 入		歳 出				
	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
後期高齢者 医療保険料	268,621,000	266,546,400	総務費	19,666,000	18,525,875	0	1,140,125
繰入金	138,083,000	135,268,876	後期高齢者医療広 域連合納付金	389,237,000	385,643,477	0	3,593,523
諸収入	2,359,000	2,421,276	諸支出金	160,000	67,200	0	92,800
計	409,063,000	404,236,552	計	409,063,000	404,236,552	0	4,826,448

第70表 後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
元年度	現年度	268,395,000	266,979,000	265,925,400	0	1,209,100	99.6
	滞納繰越分	226,000	679,900	621,000	2,600	56,300	91.3
	計	268,621,000	267,658,900	266,546,400	2,600	1,265,400	99.6
30年度	現年度	265,794,000	255,975,600	255,398,200	0	650,500	99.8
	滞納繰越分	365,000	265,953	206,053	30,500	29,400	77.5
	計	266,159,000	256,241,553	255,604,253	30,500	679,900	99.8
比較増減	現年度	2,601,000	11,003,400	10,527,200	0	558,600	
	滞納繰越分	△139,000	413,947	414,947	△27,900	26,900	
	計	2,462,000	11,417,347	10,942,147	△27,900	585,500	

(注：令和元年度収入未済額には還付未済額155,500円を含む金額。
平成30年度収入未済額には還付未済額73,100円を含む金額。)

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率98.8%となった。

キ 名寄市立大学特別会計

(ア) 概要

学校教育法に基づき名寄市が設置している公立大学であり、学生が納める使用料及び手数料（授業料等）や分担金及び負担金（施設整備費等）と地方交付税を原資とする繰入金を主な財源として運営している。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出ともに18億7,265万3,018円となった。
決算状況は、第71表から第73表のとおりである。

第71表 決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元年度	1,890,745,000	1,872,653,018	99.0	1,872,653,018	99.0	0
30年度	1,846,707,000	1,819,563,586	98.5	1,819,563,586	98.5	0
比較増減	44,038,000	53,089,432		53,089,432		0

第72表 款別収支状況 (単位：円)

歳入			歳出				
款別	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
分担金及び 負担金	137,451,000	137,733,901	教育費	1,726,086,000	1,708,060,706	0	18,025,294
使用料及び 手数料	490,406,000	489,770,625	公債費	164,659,000	164,592,312	0	66,688
道支出金	41,281,000	41,281,000					
財産収入	23,573,000	23,580,001					
寄附金	3,665,000	3,664,000					
繰入金	1,182,752,000	1,164,769,051					
諸収入	11,617,000	11,854,440					
計	1,890,745,000	1,872,653,018	計	1,890,745,000	1,872,653,018	0	18,091,982

第73表 分担金及び負担金・使用料及び手数料の収入状況 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
分担金及び 負担金	元年度	139,695,150	137,733,901	0	1,961,249	98.6
	30年度	132,201,700	130,177,800	0	2,023,900	98.5
	比較増減	7,493,450	7,556,101	0	△62,651	
使用料及び 手数料	元年度	499,616,700	489,770,625	0	9,846,075	98.0
	30年度	474,678,600	464,153,600	0	10,525,000	97.8
	比較増減	24,938,100	25,617,025	0	△678,925	
計	元年度	639,311,850	627,504,526	0	11,807,324	98.2
	30年度	606,880,300	594,331,400	0	12,548,900	97.9
	比較増減	32,431,550	33,173,126	0	△741,576	

収入未済額の主なもの、大学費負担金196万1,249円、大学使用料984万6,075円であり、前年度から減少している。このため、収入率は前年度比で0.3%増加した。

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率99.0%となった。

(3) 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることを認めた。

(4) 財産に関する調書

ア 公有財産

土地及び建物等について、令和元年度中の増減を確認した。

イ 物権、有価証券、出資による権利

地上権の増減及び有価証券(株式会社名寄振興公社950万円ほか株券5件計28,509千円)の増減額はなかった。出資による権利は、合計22件8,216万3千円であり、出資件数に増減はなかった。

ウ 物品

物品については、令和元年度中の増減数を確認した。

エ 基金等

(ア) 基金

基金の状況は、第74表のとおりである。

第74表

基金内訳

(単位：円)

名 称	令和元年5月末 残 高	決算年度中 積立額	決算年度中 取崩額	令和2年5月末 残 高	増 減 額
1 財政調整基金	1,790,702,000	297,320,242	0	2,088,022,242	297,320,242
2 減債基金	2,170,697,183	71,992,088	0	2,242,689,271	71,992,088
3 公共施設整備基金	1,534,377,015	128,484	260,000,000	1,274,505,499	△259,871,516
4 地方交通確保基金	138,954,172	11,617	5,165,000	133,800,789	△5,153,383
5 地域振興基金	118,527,263	46,276,153	26,238,034	138,565,382	20,038,119
6 地域福祉基金	135,506,947	0	0	135,506,947	0
7 市立総合病院整備基金	80,142,300	6,694	20,000,000	60,148,994	△19,993,306
8 名寄東病院振興基金	749,430,657	171,291,403	193,661,000	727,061,060	△22,369,597
9 霊園管理基金	26,532,939	0	1,506,000	25,026,939	△1,506,000
10 ふるさと水と土保全基金	10,847,372	1,084	0	10,848,456	1,084
11 教育振興基金	16,411,538	70,000	3,506,000	12,975,538	△3,436,000
12 文化センター大ホール基金	283,689,428	2,138,944	8,742,000	277,086,372	△6,603,056
13 名寄岩基金	1,000,000	0	0	1,000,000	0
14 合併特例振興基金	1,231,600,000	0	0	1,231,600,000	0
15 竹内福祉基金	30,296,923	0	0	30,296,923	0
16 トムテ文化の森振興基金	42,290,151	3,534	0	42,293,685	3,534
17 森林整備等振興基金		11,525,000	0	11,525,000	11,525,000
一般会計の合計	8,361,005,888	600,765,243	518,818,034	8,442,953,097	81,947,209
18 名寄市立大学振興基金	891,218,693	50,193,949	119,325,200	822,087,442	△69,131,251
19 名寄市立大学教育研究振興基金	42,544,558	3,555	0	42,548,113	3,555
20 名寄市立大学奨学金基金		20,563,355	3,351,614	17,211,741	17,211,741
21 国民健康保険支払準備金基金	72,387,655	15,166,464	0	87,554,119	15,166,464
22 介護給付費準備基金	254,527,115	5,285,235	20,647,101	239,165,249	△15,361,866
特別会計の合計	1,260,678,021	91,212,558	143,323,915	1,208,566,664	△52,111,357
合 計	9,621,683,909	691,977,801	662,141,949	9,651,519,761	29,835,852

(イ) 北海道市町村備荒資金組合納付金

第75表

(単位：千円・%)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減	年度中配分金	決算年度残高	増減率
1 普通納付金	210,202	0	2,102	212,304	1.0
2 超過納付金	1,754,297	△350,000	5,658	1,409,955	△19.6
合 計	1,964,499	△350,000	7,760	1,622,259	△17.4

4 むすび

令和元年度一般会計及び各特別会計を合わせた歳入総額は298億6,934万3,228円であり、歳出総額は293億6,462万2,103円で、前年度比で、歳入が15億5,430万8,839円(4.9%)減少し、歳出で15億953万3,315円(4.9%)減少した。

この結果、歳入歳出差引額は、5億472万1,125円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源として繰越明許費857万2千円を差し引いた実質収支額は、4億9,614万9,125円の黒字となり、前年度比で、5,164万6,476円増加した。実質単年度収支では、財政調整基金の取崩しがなく、積立額の増加などにより、1億6,896万6,718円となり、前年度比で5億8,274万3,778円の増加となった。予算の適切な執行管理がなされたところである。

一般会計の歳入では、202億7,549万4,256万円となり、前年度比で17億3,457万256円減少した。市税収入額が前年度比で5,173万9,458円増加し、収入率も全体で98.9%の高水準を維持し、自主財源の確保に寄与した。

地方交付税は、92億1,841万4千円となり、前年度比で2億6,365万9千円(2.9%)増加した。

市債の発行額は14億570万円となり、前年度比で5億9,590万円(29.8%)減少した。

一般会計の歳出では、大型事業の終了などにより、前年度に比べ農林業費が36.4%(5億2,148万7,902円)、教育費が34.1%(14億597万8,191円)と大きく減少し、商工費が13.9%(1億603万7,800円)増加となったが、全体では7.7%(16億5,739万3,396円)減少し、198億9,524万5,916円となった。

一般会計の実質収支は3億7,167万6,340円であり、実質単年度収支では1億3,656万5,382円となった。前年度比で5億4,288万3,318円増加した。

特別会計では、下水道事業特別会計及び個別排水処理施設整備事業特別会計が令和元年度末をもって閉鎖し、令和2年4月から地方公営企業会計に移行のため、打ち切り決算となった。

国民健康保険事業、介護保険事業とも収支はプラスの決算となった。名寄市立大学特別会計では、歳入、歳出とも前年度比で5,308万9,432円(2.9%)増加となった。

各特別会計とも収入率の向上と財源の確保を図り、安定的運営の継続が望まれる。

基金については、積立額、取崩額の各総額とも前年度に比べ減少しているものの、令和2年5月末残高は、96億5,151万9,761円で前年度末から2,983万5,852円増加した。特に財政調整基金では積立額の増加や取崩しがなかったことが大きく影響している。

引き続き効率的かつ有効な運用に努めていただきたい。

令和元年度は、名寄市総合計画(第2次)中期基本計画の初年度として重点プロジェクトや名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略を中心とした予算編成となった。しかし、株式会社名寄振興公社における債権譲渡問題発生による財政支援をはじめ、令和2年2月以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策費などが補正予算措置されることとなった。

名寄市は、新型コロナウイルス感染拡大による影響、株式会社名寄振興公社の経営健全化をはじめ、多くの課題に直面している。状況の変化に対応し、市民の暮らしを守ることを最優先する財政運営の推進と行政サービスの一層の工夫が今後、求められている。限られた財源の中で、最大の効果をあげることを常に念頭に置き、適正な事務・事業の執行が不可欠である。

リスク管理に基づく組織のガバナンス強化と情報共有、職員のスキルアップを一層期待する。